

~お客様の本業支援の実践で、地域から頼られる銀行を目指して~

平成26年3月期決算概要

目 次



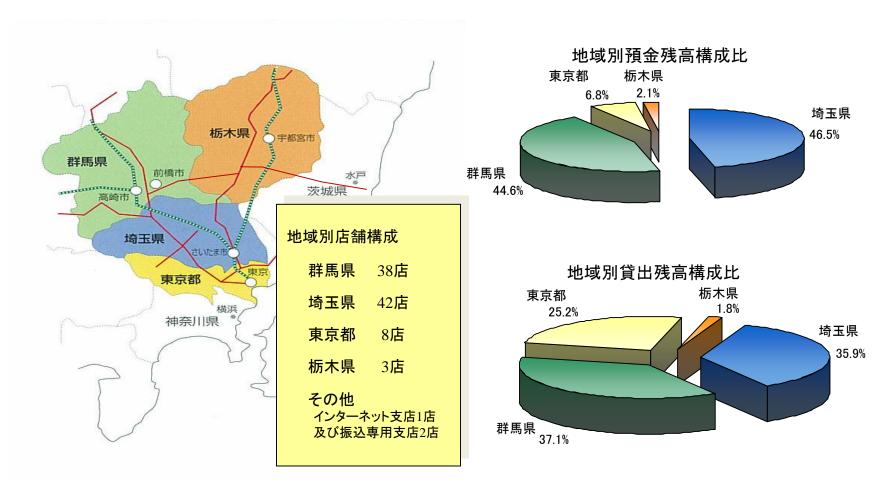
平成26年3月期決算概要

- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I. の変化)
- ・ 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成26年3月期決算概要(単体)
- 収益の状況①(資金利益・役務取引等利益)
- 収益の状況②(コア業務純益・当期純利益)
- 経費とOHRの状況
- 不良債権の状況
- ・ 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況

- 預金の状況
- 預かり資産の状況
- 貸出金の状況①
- 貸出金の状況②(中小企業貸出)
- 事業性貸出先新規開拓数の状況
- 事業性貸出先の状況
- 業種別貸出金の状況
- プランフェニックスⅢ概要
- ・ お客様支援活動の概要について

当行の営業エリア





THE TOWA BANK, LTD.

地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)



平成26年3月期における業況判断D.I.は、前回調査(平成25年12月)から、製造業が(17→17)と横這いとなりましたが、非製造業は(13→24)と良化しました。先行き判断においても、製造業・非製造業ともに「良い」が「悪い」を超過し、堅調な推移が見込まれます。

<u>業</u>	況判断D.I.				「良い	」-「悪い(▲)」・%	ポイント、()内は前回予測
		2013/3月 (平成25年3月)	6月 (平成25年6月)	9月 (平成25年9月)	12月 (平成25年12月)	2014/3 (平成26年)		6月まで (予測)
管内全産業		▲ 5	7	10	16	20	(11)	11
1	製造業	▲ 8	11	13	17	17	(9)	11
	加工業種	2	17	19	22	20	(14)	17
	素材業種	▲ 25	▲ 3	0	9	9	(0)	0
1	非製造業 2000年	▲ 3	3	9	13	24	(14)	9
	建設	0	15	30	45	55	(25)	15
	卸売	4 0	4 0	▲ 20	10	10	(10)	20
	小売	0	▲ 14	▲ 14	▲ 7	36	(0)	▲ 14
	運輸	0	20	10	20	10	(30)	30
	情報通信	0	0	0	0	0	(0)	0
	電気・ガス	29	14	14	15	29	(15)	29
	対事業所サービス	▲ 11	22	33	22	22	(22)	0
	対個人サービス	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	(▲20)	▲ 20
	宿泊・飲食サービス	▲ 12	▲ 13	0	▲ 38	▲ 25	(▲12)	0
	物品賃貸	40	40	40	40	40	(40)	40
	全国全産業	▲ 8	▲ 2	2	8	12	(6)	1

(計表の資料出所:日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2014年3月)」)

地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)



平成25年度売上高実績見込みは、製造業が牽引し、大企業、中堅企業、中小企業ともに増加、 平成26年度売上高計画は、大企業、中堅企業が微増、中小企業が微減の見通し。

売上高 前年度(同期)比%

		2012年度	2013				2014年度		
		(平成24年度) 〈 実績 〉	(平成2 〈実績見		上期	下期	(平成26年度) 〈計画〉	上期	下期
管内]全産業	2.0	10.5	0.8	8.2	12.7	1.6	2.1	1.2
	大企業	1.3	11.7	0.8	9.1	14.3	1.9	2.3	1.5
	中堅企業	5.5	6.7	0.5	3.6	9.7	8.0	2.8	▲ 1.0
	中小企業	5.2	1.8	0.9	4.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.8	0.5
集	Ų造 <u>業</u>	12.5	13.4	1.2	12.3	14.4	2.9	3.6	2.2
	内需	10.7	0.9	0.5	2.0	▲ 0.1	2.0	1.6	2.4
	輸出	15.4	32.7	1.9	28.3	36.8	3.8	6.0	1.9
	大企業	14.0	14.8	1.3	13.8	15.7	3.3	3.8	2.8
	中堅企業	8.2	8.8	0.0	5.6	11.7	1.6	5.0	▲ 1.3
	中小企業	1.8	2.4	1.3	4.8	0.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.1
月	製造業	▲ 7.9	7.2	0.4	3.4	10.8	0.1	0.2	0.0
	大企業	▲ 10.2	8.2	0.3	3.6	12.6	0.2	0.4	0.0
	中堅企業	▲ 2.1	3.8	1.2	0.7	6.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
	中小企業	8.0	1.4	0.5	4.7	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.4	0.9
全	国全産業	0.6	3.8	0.4	2.6	4.9	0.7	1.1	0.3

(計表の資料出所:日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2014年3月)」)

平成26年3月期決算概要(単体)



コア業務純益、経常利益及び当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。

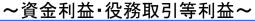
(単位:百万円)

		平成25年3月期実績(b)	平成26年3月期実績(b)	前年同期比(b) 一(a)
業務粗利益		31,358	32,352	994
	資金利益	30,208	30,592	384
	役務取引等利益	1,430	1,620	190
	その他業務利益	▲ 280	139	419
	(うち国債等債券損益(5勘定尻))	▲ 376	27	403
経費		20,831	20,954	122
	うち人件費	12,504	12,443	▲ 61
	うち物件費	7,343		186
業務純益(一般質	聲倒引当金繰入前) A	10,526	11,072	545
コア業務純益		10,903	11,370	467
一般貸倒引当金		_	325	325
業務純益	A-B	10,526	11,072	545
株式等関係損益		▲ 87	254	341
不良債権処理額		2,236	1,335	▲ 901
償却債権取立益		783	1,105	322
貸倒引当金戻力		849	_	▲ 849
その他臨時損益		113	879	765
経常利益		9,949	11,976	2,027
特別損益		▲ 21	▲ 335	▲ 313
法人税•住民税	及び事業税	1,451	109	▲ 1,342
法人税等調整額	頂	717	▲ 1,140	▲ 1,858
当期純利益		7,757	12,672	4,914
信用コスト 注2		1,380	1,660	280

^{*}注1 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

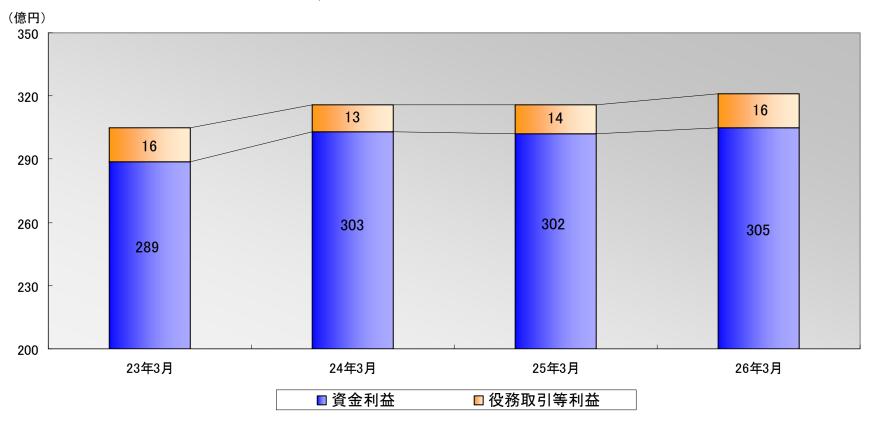
^{*}注2信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額、偶発損失引当金取崩額の合計です。

収益の状況①



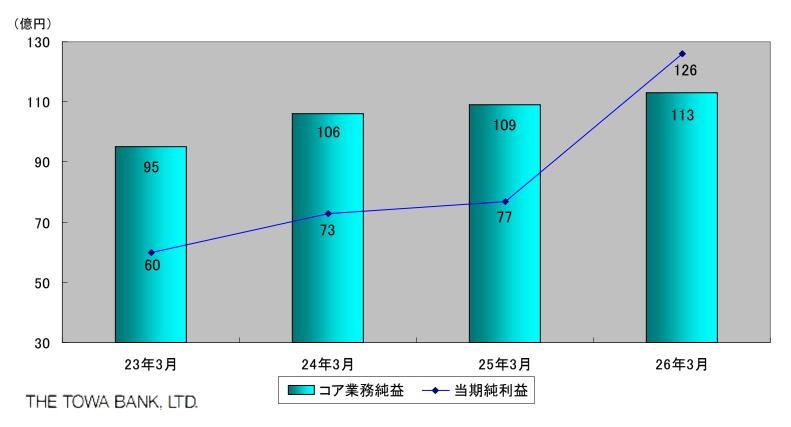


資金利益は、預貸金収益が増加したことに加え、有価証券運用が堅調に推移したことにより、前年度比384百万円増加の30,592百万円となりました。また、役務取引等利益も、預かり資産の販売額の増加により、前年度比190百万円増加の1,620百万円となりました。





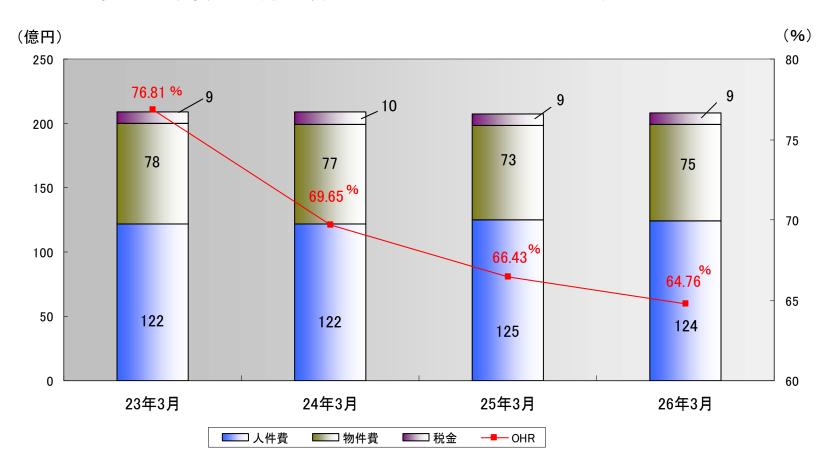
本業の収益力を示すコア業務純益は、資金利益が増加したことに加え、投資信託の販売増加等により役務取引等利益も増加したことから、前年度比467百万円増加の11,370百万円と過去最高益となりました。また、当期純利益も、コア業務純益が増加したことに加え、償却債権取立益等が増加したことにより、過去最高益を更新いたしました。



経費とOHRの状況



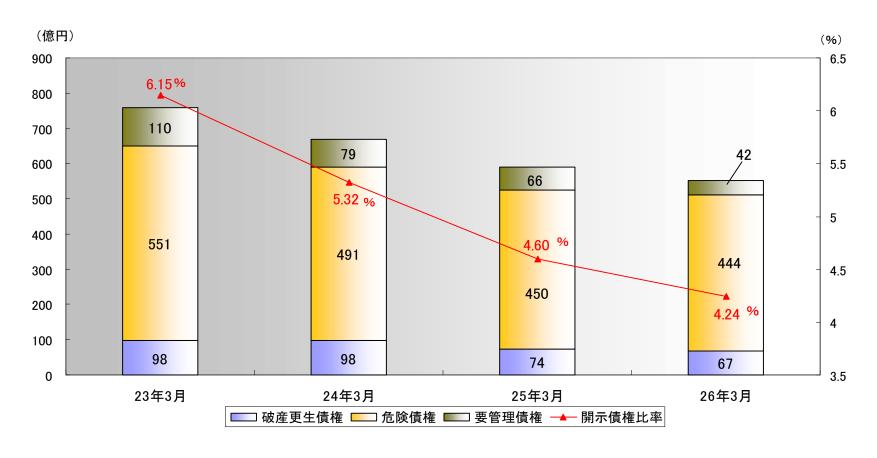
経費は、機械化関連費用の増加により物件費が微増となりました。 OHR(業務粗利益経費率)は、前年度比1.67%低下し64.76%となりました。



不良債権の状況



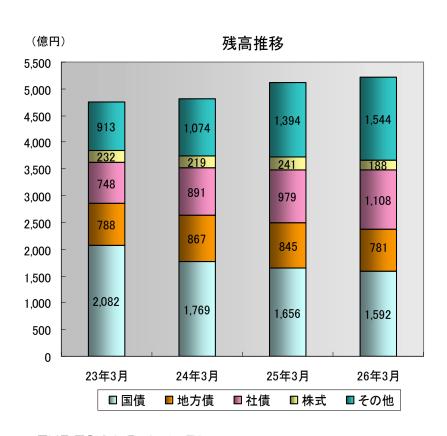
金融再生法開示債権比率は、前年度比0.36%低下し4.24%となりました。

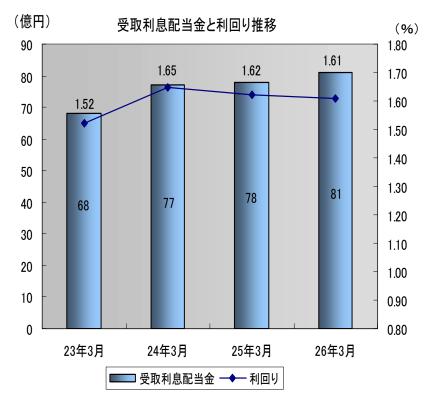


有価証券の状況



有価証券は、適切なポートフォリオ分散とインカム重視の運用により、引き続き高い利回りを 確保しております。

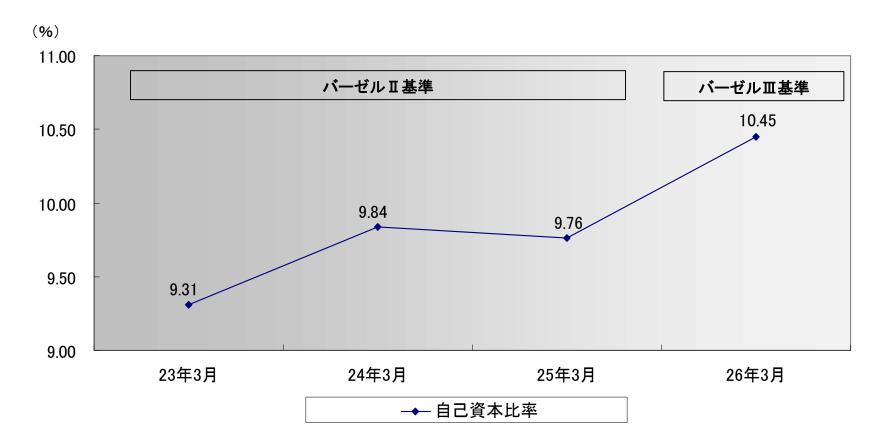




自己資本比率の状況



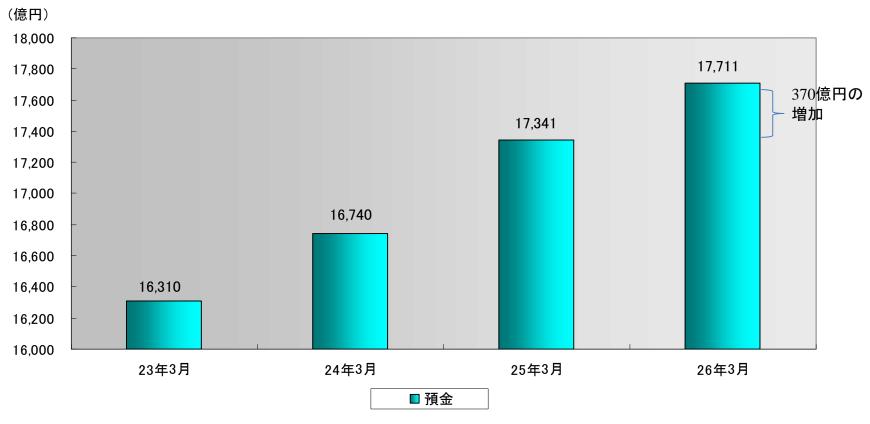
平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。 新基準による単体自己資本比率は10.45%となりました。



預金の状況



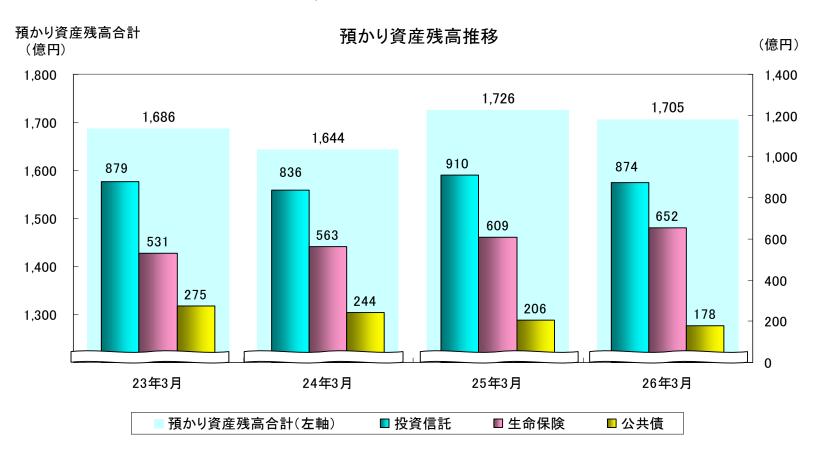
預金は、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比370億円増加の1兆7,711億円となりました。



預かり資産の状況



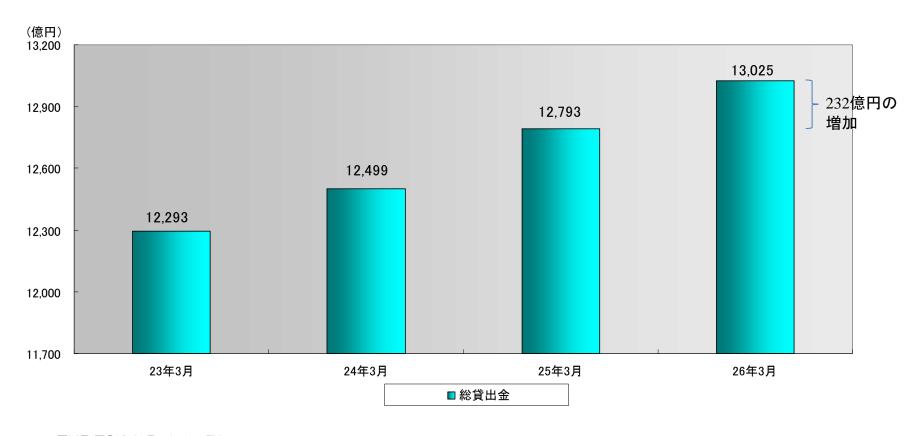
投資信託は、320億円の販売を行い、生命保険は43億円、公共債も19億円の販売・募集を行いました。 平成26年3月末の預かり資産残高は1,704億円となりました。



貸出金の状況①



貸出金は、前年度比232億円増加の1兆3,025億円となりました。

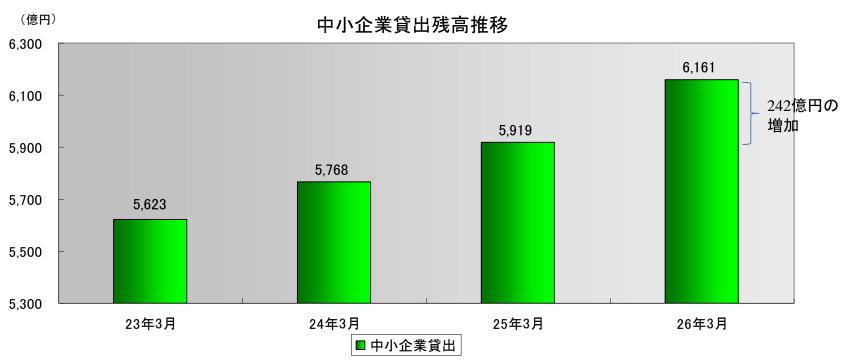


貸出金の状況②

~中小企業貸出~



中小企業貸出は、前年度比242億円増加の6,161億円となりました。



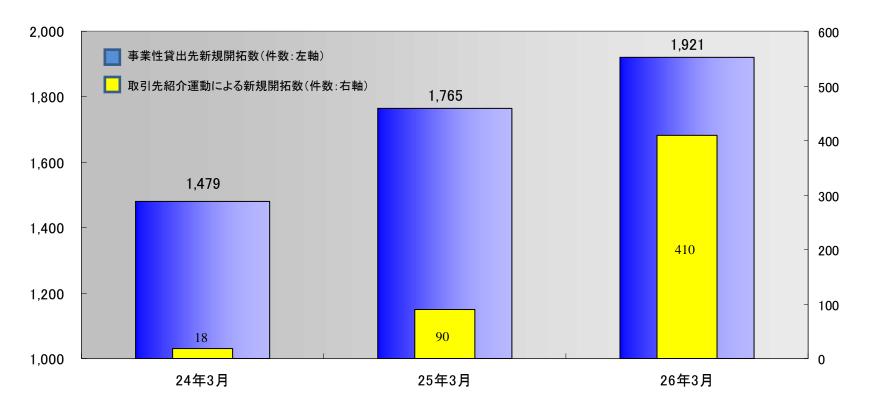
※中小企業貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項3号ハに規定する別表第一における中小企業から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出でかつ次の貸出を除外しております。政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

事業性貸出先新規開拓数の状況



平成23年4月から開始した「取引先紹介運動」により、事業性貸出先新規開拓数は前年度比156先増加 の1,921先となりました。

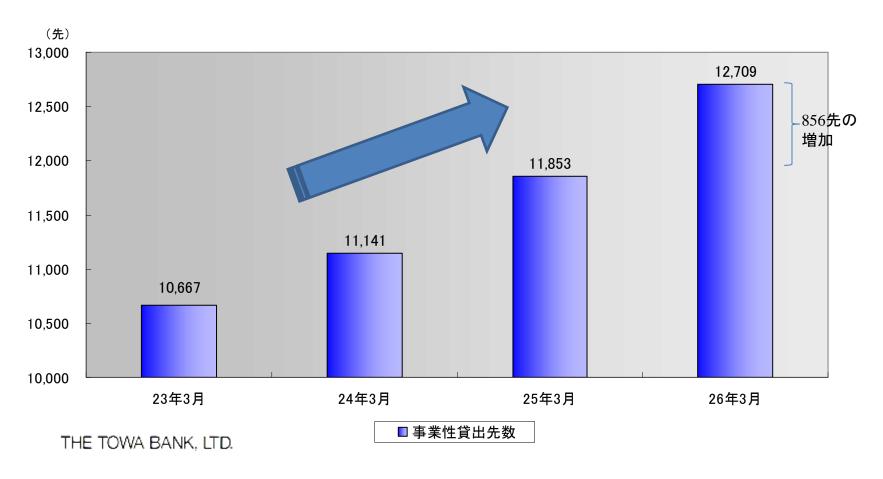
※「取引先紹介運動」とは、当行のお客様から当行と取引のないお客様をご紹介していただく運動です。



事業性貸出先の状況



事業性貸出先新規開拓数が増加したことにより、事業性貸出先数は前年度比856先増加の12,709先 となりました。



業種別貸出金の状況



貸出金は、多様な業種にバランス良く分散しております。

平成25年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

<u>半</u>	成25年3月期業種別貸出	状況 (単位:百万円、%)			
	業種	平成25年3月末	構成比		
製油	造業	163,267	12.76		
	うち中小企業先	127,857	9.99		
	うち中小企業先以外	35,409	2.77		
農業	業∙林業	1,054	0.08		
漁		128	0.01		
	業•採石業•砂利採取業	94	0.01		
建	投業	75,215	5.88		
	うち中小企業先	70,190	5.49		
	うち中小企業先以外	5,025	0.39		
電纸	気・ガス・熱供給・水道業	1,575	0.12		
情報	報通信業	4,179	0.33		
	輸業·郵便業	32,208	2.52		
卸	売·小売業	100,100	7.82		
	うち中小企業先	65,774	5.14		
	うち中小企業先以外	34,326	2.68		
	融•保険業	53,270	4.16		
不真	動産業・物品賃貸業	193,792	15.15		
	うち中小企業先	169,623	13.26		
	うち中小企業先以外	24,169	1.89		
各種	重サービス	143,919	11.25		
	うち中小企業先	120,502	9.42		
	うち中小企業先以外	23,416	1.83		
	医療•福祉	70,100	5.48		
	うち中小企業先	51,663	4.04		
	うち中小企業先以外	18,437	1.44		
地	方公共団体	142,226	11.12		
その	の他	368,277	28.79		
	合 計	1,279,311	100.00		
	うち中小企業先	591,943	46.27		
	うち中小企業先以外	687,367	53.73		

平成26年3月期業種別貸出	<u> </u>	<u>位:百万円、%)</u>
₩1₹	亚世 0.0 年 0 日 十	+# -

業種	平成26年3月末	構成比	
製造業	156,004	11.98	
うち中小企業先	128,246	9.85	
うち中小企業先以外	27,757	2.13	
農業•林業	1,116	0.09	
漁業	108	0.01	
鉱業・採石業・砂利採取業	200	0.02	
建設業	75,563	5.80	
うち中小企業先	72,429	5.56	
うち中小企業先以外	3,133	0.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,278	0.10	
情報通信業	4,263	0.33	
運輸業・郵便業	31,508	2.42	
卸売・小売業	92,882	7.13	
うち中小企業先	67,007	5.14	
うち中小企業先以外	25,874	1.99	
金融・保険業	60,063	4.61	
不動産業・物品賃貸業	187,407	14.39	
うち中小企業先	178,745	13.72	
うち中小企業先以外	8,661	0.66	
各種サービス	152,862	11.74	
うち中小企業先	131,129	10.07	
うち中小企業先以外	21,733	1.67	
医療・福祉	71,050	5.45	
うち中小企業先	55,096	4.23	
うち中小企業先以外	15,953	1.22	
地方公共団体	170,107	13.06	
その他	369,161	28.34	
合 計	1,302,529	100.00	
うち中小企業先	616,171	47.31	
うち中小企業先以外	686,358	52.69	

プランフェニックスⅢ概要



~地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践~

(平成24年度、25年度、26年度・経営強化期間)

業務運営体制(チャネル)に関する戦略

- 1. 地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践に向けた活動強化
- (1)お客様支援活動…お客様に対する本業支援の全行的、継続的な
- ①TOWAお客様応援活動

取組み

- ②成長分野支援活動
- ③事業承継·相続等相談支援活動
- 4海外進出等支援活動
- ⑤知的財産等支援活動
- (2)コンサルティング機能の発揮
- 2. 営業店サポート体制の強化
 - 業務企画機能の強化、融資審査体制の強化

預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産 (パランスシート等)に関する戦略

- 1. 顧客ニーズに基づく預金戦略
- ・法人総合取引の推進とお客様ニーズに即した商品販売
- 2. コンサルティング機能の発揮による貸出戦略
- ・取引先企業の本業支援への積極的な取組みによる 中小企業貸出の推進
- 3. 安定的な資金収益確保に向けた有価証券運用戦略
 - ・収益性と流動性確保を両立させるポートフォリオ運営
- 4. 顧客ニーズに基づく預かり資産戦略とアフターフォローの 充実
- 預かり資産商品のラインナップの充実とアフターフォロー 体制の充実

THE TOWA BANK, LTD.

効率化戦略

- 1. 人的資源の効率的活用
- ・適正を見極めつつ最適な人員配置
- 女性の渉外業務登用
- 2. 効率的な営業経費の検討
 - 労働時間の効率的配分や適正配置による生産性向上
 - ・物件費等の厳格な管理による経費の適正な分配

・地域密着型金融 の推進

責任ある経営体制の確立

- 1. リスク管理体制の強化
- ・リスク管理強化検討委員会による実効性のある管理 態勢の構築
- ・統合的リスク管理の強化
- 2. 業務執行及び監査・監督体制の強化
- ・外部評価委員会による評価
- ・社外取締役により取締役会における意思決定プロセス の透明性確保
- ・役付役員経験者や社外の第三者の監査役選任
- 3. 法令等遵守態勢の強化
- ・コンプライアンス実践計画でのPDCAサイクルの実践
- ・反社取引対策委員会の運営態勢の強化
- ・顧客保護等管理態勢の更なる充実



お客様支援活動の概要について



当行は、TOWAお客様応援活動をはじめとして、成長分野支援活動、事業承継・相続等相談支援活動、 海外進出等支援活動、知的財産等支援活動等、お客様の本業支援を実践する活動に取り組んでおります。

